

[6] アゼルバイジャン

1. アゼルバイジャンの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月、ソ連邦の解体とともに独立国家となった。1993年10月にヘイダル・アリエフ大統領が就任し、1995年11月に行われた新憲法の採択と議会選挙以後、政治情勢は安定化した。2003年10月に実施された大統領選挙において、アリエフ大統領の息子であるイルハム・アリエフ首相（当時）が大多数の支持を得て当選した。国会においても政権与党「新アゼルバイジャン党」が議席の大多数を有しており、政治情勢は安定しているが、民主化の一層の推進が現政権にとっての課題となっている。

アゼルバイジャンの最大の懸案は、アルメニアとのナゴルノ・カラバフ紛争（アゼルバイジャン領内のナゴルノ・カラバフ自治州の住民はアルメニア人が多数を占めており、ソ連崩壊とともに、同州の帰属を巡ってアルメニアとの間で武力衝突が発生した）の解決である（1994年停戦合意成立）。この紛争により、約100万人の国内避難民が発生している。

カスピ海沿岸のバクー油田は、1960年代より技術不足のため開発が困難となったが、1994年以降、国際コンソーシアムとの協力による西側技術の導入により、海底鉱区の開発が可能となった。現在、主要海底鉱区となっているアゼリ・チラグ・グナシリ（ACG）油田開発事業及び2005年中に完成予定のバクー・トビリシ・ジェイハン（BTC）石油パイプライン建設事業には、我が国企業が資本参加している。2006年末には、シャフデニズ海底鉱区での天然ガス生産が開始され、エルズルム（トルコ）に向けた南コーカサス・天然ガスパイプライン（SCP）も完成する予定である。

経済は、近年の原油高にも支えられ、過去3年の実質GDP成長率がいずれも2桁を記録するなど、好調な発展振りを示している。但し、当国の持続的経済発展を実施・維持するためには、非石油分野の経済成長が不可欠であり、そのため農業をはじめとする非石油セクターの開発が喫緊の課題となっている。

(2) 「貧困削減・経済開発国家計画」

現在、2003年に策定された「貧困削減・経済開発国家計画」（～2005年）に基づき、経済開発・社会政策が進められている。また、経済発展に伴う中央都市部と地方との経済格差は深刻な社会問題にもなりつつあることから、「地域社会・経済開発国家計画」（2004年～2008年）が策定され、首都との経済・社会格差が著しい地方の開発・振興が行われている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		8.2	7.2
出生時の平均余命 (年)		—	71
G N I	総 額 (百万ドル)	6,695	—
	一人あたり (ドル)	820	—
経済成長率		11.2	—
経 常 収 支 (百万ドル)		-2,021	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,681	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,056.61	—
	輸 入 (百万ドル)	4,769.59	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,712.98	—
政府予算規模 (歳入)		—	—
財 政 収 支		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		3.7	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		22.7	—
債務残高/輸出比 (%)		49.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.9	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		296.7	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		87	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		最終版PRSP策定済（2003年4月）	
その他の重要な開発計画等		貧困削減・経済開発国家計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	8,419.3
	対日輸入 (百万円)	114.2
	対日収支 (百万円)	8,305.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
アゼルバイジャンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		20
日本に在留するアゼルバイジャン人数 (人) (2004年12月31日現在)		42

アゼルバイジャン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.4	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.8 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net、%)	80 (2002/2003年)	101 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	91 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	94 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	109 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	19 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2002年)	66
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	6.0 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.729 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. アゼルバイジャンに対するODAの考え方

(1) アゼルバイジャンに対するODAの意義

アゼルバイジャンは、ソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学的に重要な位置を占めており、同国の豊富な石油ガス資源の存在も我が国のエネルギー政策上重要である。また、同国の民主化、市場経済導入の動きはODA大綱の基本方針の一つである「途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものであるため、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服して国づくりを行えるよう、我が国としても可能な限り広い範囲にわたり側面的な支援を行うことが重要である。

(2) アゼルバイジャンに対するODAの基本方針

我が国は、アゼルバイジャンの地政学的重要性等に鑑み、同国の経済発展、社会的安定を確たるものとすべく、下記の重点分野を主な対象としつつ、円借款、無償資金協力、技術協力の各援助分野を動員して支援を行う方針である。ちなみに、我が国はアゼルバイジャンがDACリストパートIに掲載されODA対象国となる以前の1991年から、研修員受入や医薬品などの供与等の協力を開始している。また旧ソ連諸国に対する人道支援の一環として、1993年以降、同国に対して374万ドル相当の支援を実施している。

(3) 重点分野

2002年11月に行った政策協議を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済インフラ整備（特にエネルギー、運輸・通信）
- (ロ) 社会セクター（特に保健・医療、教育）
- (ハ) 人づくり

3. アゼルバイジャンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のアゼルバイジャンに対する無償資金協力は2.94億円（交換公文ベース）、技術協力は1.38億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款390.31億円、無償資金協力57.14億円（以上、交換公文ベース）、技術協力21.74億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

電力案件（「セヴェルナヤ・ガス火力複合発電所計画」）に対し、1997年度（第1期）、1999年度（第2期）に円借款を供与した。既存の石油火力から天然ガスを燃料とする複合発電所に転換することにより、環境負荷軽減、天然ガス有効利用並びに電力供給の増強及び安定化を図るものである。第1期事業が2002年11月に完了し、第2期事業も2003年10月に完了している。

(3) 無償資金協力

1996年度に初の無償資金協力として食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力の協力がなされた。その後、一般プロジェクト無償資金協力を始め、文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を行ってきている。2004年度は「アゼルバイジャン国立図書館に対するマイクロフィルム及び視聴覚機材供与」を実施した。

(4) 技術協力

市場経済及び各種行政分野を中心に研修員受入を行っている他、我が国経済協力の効率的な実施のためのODAアドバイザー（専門家・グルジア兼任）を派遣している。開発調査は、社会インフラ整備、環境分野を対象に実施している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	9.88	7.89
2001年	—	8.96	6.29 (5.70)
2002年	—	2.63	1.80 (1.49)
2003年	—	8.55	1.66 (1.38)
2004年	—	2.94	1.07
累 計	390.31	57.14	22.80

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アゼルバイジャン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	24.56	5.51	6.33	36.39
2001年	87.69	6.86	6.41	100.97
2002年	130.50	8.42	2.92	141.84
2003年	73.70	4.53	1.59	79.82
2004年	4.45	2.73	2.46	9.64
累 計	323.90	39.80	22.49	386.19

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アゼルバイジャン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

アゼルバイジャン

表－6 諸外国の対アゼルバイジャン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 19.2	米国 12.5	日本 10.8	ノルウェー 2.0	イタリア 1.7	10.8	52.4
2000年	日本 36.4	米国 18.9	ドイツ 9.2	ノルウェー 2.2	オランダ 0.8	36.4	70.7
2001年	日本 101.0	米国 30.9	ドイツ 6.8	ノルウェー 2.7	オランダ 2.6	101.0	148.4
2002年	日本 141.8	米国 61.5	ドイツ 9.8	スイス 5.7	オランダ 4.1	141.8	232.2
2003年	日本 79.8	米国 49.3	ドイツ 13.6	ノルウェー 5.4	オランダ 3.9	79.8	158.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 60.5	CEC 21.8	IMF 16.1	WFP 3.9	UNDP 2.7	4.3	109.3
2000年	IDA 27.2	CEC 20.1	UNHCR 4.1	WFP 2.4	IFAD 2.2	4.5	60.5
2001年	IDA 27.6	IMF 13.1	CEC 12.8	UNHCR 3.5	WFP 3.1	13.1	73.2
2002年	IDA 56.9	CEC 22.4	IMF 7.8	WFP 3.3	UNHCR 3.2	11.3	104.9
2003年	IDA 74.7	CEC 24.6	IMF 20.5	UNDP 2.5	UNHCR 2.4	7.0	131.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	390.31億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	24.18億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	5.29億円 研修員受入 55人 専門家派遣 4人 調査団派遣 91人
2000年	な し	9.88億円 主要道路修復用機材整備計画 (3.72) 食糧増産援助 (4.50) 国内被災民向け食糧援助 (WFP経由) (1.00) 国立交響楽団に対する楽器 (0.47) 草の根無償 (3件) (0.19)	7.89億円 研修員受入 27人 調査団派遣 80人
2001年	な し	8.96億円 リハビリテーション・センター機材整備計画 (4.12) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (12件) (0.84)	6.29億円 (5.70億円) 研修員受入 41人 (31人) 調査団派遣 56人 (43人) 留学生受入 8人
2002年	な し	2.63億円 バグー国立大学に対するLL機材供与(0.37) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根無償 (21件) (1.26)	1.80億円 (1.49億円) 研修員受入 43人 (37人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 16人 (15人) 留学生受入 12人
2003年	な し	8.55億円 土地改良・灌漑機材整備計画 (6.24) アゼルバイジャン国立オペラ・バレエ劇場に対する照明機材供与 (0.43) ピュルピュル音楽学校に対する楽器及び音響機材供与 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.81)	1.66億円 (1.38億円) 研修員受入 59人 (48人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 0.95百万円 (0.95百万円) 留学生受入 14人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	2.94億円 (2.00) 食糧増産援助 アゼルバイジャン国立図書館に対するマイクロフィルム及び視聴覚機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.44)	1.07億円 42人 研修員受入
2004年度までの累計	390.31億円	57.14億円	22.80億円 240.00人 5.00人 241人 0.95百万円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ミンガチェヴィル市精神・神経科サナトリウム整備計画
ヤルディムリ地区プライマリー・ヘルスケア施設整備計画
テルテル地区地雷除去計画
女性障害者瓶詰工場拡張計画
バクー市ダルナギユル地区国内避難民居住施設3棟改修計画